

## 月報 日本から発信!

2003年11月号

GLOCOM情報発信機構  
国際情報発信プラットフォーム  
<http://www.glocom.org>

## 10-11月の動き

「ゴーン・マジック」を体験する  
代官山から日英二カ国語版をビデオで  
マニフェストは日本の政治を変えるか?  
景気回復の鍵となる日本の住宅市場改革

## 「ゴーン・マジック」を体験する

**日**産を立て直したカルロス・ゴーンといえば誰でも知っているが、彼が世界の大学人、研究者、大学院生を相手に、国際経営の講義を見事にやっている知識と力量を持っていることを先日実感する機会を得た。それは、日本からは国際大学関係の教授と学生が日産本社の会議室に向き、さらにテレビ会議システムで国際大学と提携関係にあるフランスとスペインの大学の教授や学生ともつないで、ゴーン氏に講義をしてもらうという国際大学のプログラムであった。当初の予想に反して、ゴーン氏は「本日は日産の話は一切せずに、国際経営についての講義をする」という切り出しで、1時間以上にわたって国際経営のキーポイント、実践上の注意などを幅広い視点から取り上げ、熱弁をふるった。

その要点は、第1に国際経営では「多様性」が重要な価値や革新を生み出すものになること。第2に国際経営で最も重

要なポイントは、多様な相違を交流させシナジーを作り出すこと。第3は、交流を成功させるために自分と異なったものに対する興味と尊敬の念を持つようにして、すべてのステークホルダーを大切に扱うべきであること。そして最後に、国際経営の本質は、以上のような姿勢であり、心構えであり、しかもそれは常に現実の変化から学んでいくダイナミックな姿勢であることが強調された。

このような講義の間にも、ゴーン氏は参加者に上着を脱いでリラックスするように勧めたり、参加者一人一人にアイコンタクトして、説得力のある話しを続けたのが非常に印象的であった。そのような姿勢が、日産を立て直した「ゴーン・マジック」のエッセンスであることが体験できたプログラムであった。

この講演のビデオは以下を参照：

([http://www.glocom.org/special\\_topics/activity\\_rep/20031014\\_ghosn\\_seminar/](http://www.glocom.org/special_topics/activity_rep/20031014_ghosn_seminar/))

- 宮尾（情報発信機構長）



熱弁をふるうカルロス・ゴーン氏

## 目次：

10-11月の動き	1
「ゴーン・マジック」を体験する	1
代官山から日英二カ国語版ビデオで	1
マニフェストは日本の政治を変えるか?	2
景気回復の鍵となる日本の住宅市場改革	2
シルクロード幻想	3

## 代官山から日英二カ国語版ビデオで

ファッションブルな街として高い評価を得ている代官山。ここでは、六本木ヒルズ、汐留、品川等のいわゆる大規模開発とは異なり人々の生活を維持しつつ、時間をかけてゆっくりと継続して街づくりを行っている。この、いわば静かな開発プロジェクトの仕掛け人である岩橋謹次氏のインタビューが、リコーが開発したMPマイスターというソフトを利用して、ウェブサイトに掲載された。

今回のビデオの特徴は、日英二ヶ国語を選べることであり、岩橋氏自身が日本語で話をしつつ、同時通訳を行い、資料とともに一括して記録を行うという、技術的にも新しい試みを行ったものである。

もちろん内容も興味深いものであり、是非視聴して頂きたい。

([http://www.glocom.org/special\\_topics/colloquium/20031001\\_iwahashi\\_vtr/](http://www.glocom.org/special_topics/colloquium/20031001_iwahashi_vtr/))

## マニフェストは日本の政治を変えるか？

**小** 泉政権による初の解散そして総選挙を控えた10月後半、新たに国際大学理事長に就任した、小林富士ゼロックス会長より、今回の選挙で大きな注目を浴びることになった「マニフェスト」について、時宜を得た提言が発信された。

同氏はマニフェストに対して三つの点で大きな期待を寄せる。それは、各党が掲げる政策がわかりやすくなることによる政策本位の選挙の実現、官僚主導から政治主導へ導くツールとなり得ること、そして、責任の所在が明確になることである。

更に、同氏が経済同友会代表幹事として活躍した経験を踏まえ、これらの点は、従来から民間から訴えてきたことであると指摘しつつ、漸く政治家が積極的に対応するようになったことに意を強くしている。但し、政策遂行をプラン・アクション・レビューという三段階に分けた場合、マニフェストというのは最初の企画の段階に過ぎず、実際の行動と、そして実効性のあるレ

ビューが重要であり、これが、マニフェスト導入の成否を握る鍵となると釘を刺している。

([http://www.glocom.org/opinions/essays/20031021\\_kobayashi\\_will/](http://www.glocom.org/opinions/essays/20031021_kobayashi_will/))

この提言に対して寄せられた意見の中では、ダン・ドーラン氏による、欧米で提起されているマニフェストに対する基本的な反論の紹介が注目される。それは即ち、マニフェストが単なる政策実行の工程表であるならば、人々が選挙を通じてそれを選択した段階で、政府というものはそれを粛々と実行して行く機関、即ち官僚に成り下がってしまい、本来の「政治」の出番が無くなってしまふ、そしてそれは民主主義と対極の方向に至る、という議論である。

([http://www.glocom.org/debates/20031028\\_dolan\\_are/](http://www.glocom.org/debates/20031028_dolan_are/))

いずれにせよ、日本はようやくマニフェストの存在に目覚めた段階であり、今後は実践も踏まえた多くの議論が期待される。



富士ゼロックス株式会社  
代表取締役会長  
小林陽太郎氏

## 景気回復の鍵となる日本の住宅市場改革

**内** 閣府特別顧問として活躍している島田晴雄慶應義塾大学教授による、景気回復策という観点からの住宅市場改革に関する提言が、情報発信ウェブサイトに掲載された。

島田氏によれば、景気回復の切り札である個人消費がなかなか調子付かない根本原因は、住宅問題にあると言う。高齢化社会を迎え、人々が貯蓄を増やそうとするのは当然のことではあるが、日本の場合、住宅(持ち家)が貯蓄であると認知されていないことから、諸外国に比べて膨大な金融資産が個人により積み上げられていること、そしてこれが、世界の学者やアナリストを悩ませている日本の特殊事情となっている、と同氏は指摘する。確かに、日本では、中古住宅は売ることでも貸すことも極めて困難であることから、しばらくすると事実上資産価値が無くなってしまふという状況は、多くの人が実際に体験しているところであらう。

この背景には、戦後何十年と続いた持家促進政策があり、これはその限りでは大成功であったものの、その過程で賃貸や中古住宅の流通を冷遇し、阻害することになってしまったという認識に立ち、これからは、住宅は立派な資産であることを人々が認知する必要があること、そしてそのためには、賃貸や中古住宅の流通市場が機能するような政策が必要である、と島田氏は指摘する。

同様な指摘はこれまでも経済学者からなされてきているが、経緯を解説しつつ、人々の実体験に訴えるというわかり易い論調が、一般の人にも理解されやすいものになっている。

このせいか、この論文は本来日本人に対する政策提言であるにもかかわらず、例えば日本在住が長い知日派外国人から、日本ではなぜ始終あちこちで家を壊して居るのかようやく理解できた、というコメントも得ている。

([http://www.glocom.org/opinions/essays/20031014\\_shimada\\_housing/](http://www.glocom.org/opinions/essays/20031014_shimada_housing/))



日本では中古住宅には  
資産価値がない

## シルクロード幻想

グローコム フェロー 河東哲夫

僕は今、ウズベキスタンに住んでいる。ここに来る時は、世界や日本の情報から隔絶されて浦島太郎になってしまうのではないかと思ったが、来てみれば何ということはない。CNNもBBCもNHKもちゃんと見ることができるし、日本の新聞も2、3日遅れでやってくる。

ウズベキスタンやアフガニスタンはかつてはペルシア文明の中心地だったが、今でもユーラシア大陸の真ん中だとさえ言えば囲碁やチェスをやる人にはその戦略的重要性はすくびんと来るだろう。だから、ここにいといるといろいろなことを考える。

成田からの直行便でシルクロードの真上をたどり山脈を越えるとそこはもう中央アジアなのだが、この山脈は東に黄河、揚子江、西にアム川、シル川の流れを生み、双方に文明を発達させた。ウズベキスタンのフェルガナ盆地だけでも、関東平野に匹敵する大農耕地帯だ。

ものの本によれば、麦という生産性の高い穀物と鉄製兵器を手にした民族は発展してきたそうだが、ここもその例外ではない。ヒッタイト以来の騎馬と鉄製兵器の組み合わせは、鉄砲や大砲が現れるまで1,000年以上ユーラシア大陸を席卷し、今の戦車に相当する馬を多数放牧できた中央アジアやモンゴル草原の遊牧民族は、中国の政治・経済にも殆ど常に関与した。その後ヨーロッパ人が大砲、鉄砲で世界を席卷し、今ではアメリカが工業化された軍隊という新しい兵器体系で世界に優位を築いている。

ヨーロッパや日本に比べると、中央アジアでは農業技術革命があったという話しはまだ聞かない。社会の生産力に変化がなかったばかりか、シルクロードというサービス産業も南の海路に負けて、中央アジアは汗による専制的な都市国家の分立から一歩先に出ることができないうちに、ロシア人の大砲に屈服させられてしまったようだ。

だからかつてのペルシア・ヒレコ文明圏はロシア、ソ連によって分断され、中央アジアには共産主義時代の制度、メンタリティーがまだ色濃く残る結果になった。ウズベキスタンではまだソ連時代の中央集権経済が色濃く残っている。大型輸送機IL-76やトラクターまで作る工業もあるが、基本的には農業国でしかも土地はまだ全部国有なのだ。こうしてカリモフ大統領は経済へのグリップを維持したままで食糧とエネルギーの自給を達成したが、2050年までに人口が増えることを考えると工業化、そしてそのための経済改革、外資導入をせねばならなくなっている。ここも、おさまりの「改革」論議だ。

西側は彼ら自身で近代社会を築くのに300年もかかったことを棚に上げて、ウズベキスタンにやれ法律を変えろ、やれ何々をしろとお説教するが、ことはさほど簡単ではない。マーケティングやら簿記やらは技術論で誰でもすぐマスターできるが、社会主義経済と市場経済の一番大きな違い、つまり前者は官僚的経営者と依存的市民、後者は企業家と自立した市民・・・少々理想化しすぎているが・・・からできているというこの違いを飛び越えるのは、恐らく一世代の間ではできないからだ。

こうした違いの基本は、財の所有権が国家にあるか個人にあるか、そして個人の所有権は保証されているか、どちらとどこにある。十字軍の時代、イスラム圏にいたある識者が残した手記によると、「ヨーロッパ人は所有権を与え保証してくれる、ところがイスラム圏の農民は君主の恣意にさらされている」とある。

となると、政府や企業への依存心理や社会主義的、集団主義的倫理が残っているとされる日本だが、所有権だけは封建時代の昔から保証されているようなので、肝心なところでは大丈夫なのかと思う。国王と議会で権力が分散していたイギリスと同じく、日本も朝廷と幕府、幕府と藩の狭間に権力が分散されて、農民や名主の所有権が安泰だったのだろう。

まあそんなわけで、この頃はユーラシア大陸の真ん中に住んで、来し方行く末に思いをこらしている。

(了)

# Global Communications Platform from Japan



## 月報・日本から発信！

月1回月末発行  
発行人・宮尾尊弘  
編集人・浦部仁志

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター  
106-0032 東京都港区六本木6-15-21 ハークス六本木ビル2F  
TEL: 03-5411-6714 / FAX: 03-5412-7111

ウェブサイトにもぜひ  
<http://www.glocom.org>

ウズベキスタン、即座にどこにあるかお分かりでしょうか？外務省のウェブサイトに抛ると、昨年10月現在の在留邦人は115人、でもODAを軸とした日本との繋がりは深いそうです。今月の第3ページのコラムは、このウズベキスタンで日本の大使という重責を担っている河東氏に、現地での印象などを書いて頂きました。どうしても先進地域に目が行き易い我々にとって、興味深い話題となりました。

情報発信機構は、標題にもあるとおり「日本から発信！」を活動の中心に据えています。その座標軸を確認して行くためにも、世界からの視点を掲載して居ます。従来から「Special Topics」の中にあつた「Europe Report」と「Asia Report」に加え、今般、「US Report」が柱に加わりました。これで、言わば、「日が暮れない」形での世界カバーが実現したことになります。

## 追記

メキシコとの自由貿易交渉が決裂した。今回の交渉は、日本がこれからアジア経済の中で重責を担って行けるかどうかの試金石でもあったが、この展望が大きく後退したことは、直後に開催されたAPECの首脳会合で、日本の存在が著しく希薄になったことで検証された。総選挙を前にした小泉首相が、果々しい役割を演ずることは出来なかった、という短期的な国内政局からの視点はともかく、今回アジア諸国を失望させたことは、中長期的観点から、日本の針路に暗雲をもたらすものと言えよう。

10月の情報発信ウェブサイトでは、中村芳夫日本経団連専務理事がこのような危機感に基づき、日本は基本的にはWTOを中心に盛り立てて行くべきではあるが、当面の対応としてはFTAを、特にメキシコとの間で決裂した今、アジア各国と積極的に交渉を進めるべきでありその過程では民間の関わりが有用であろうと示

唆している。

([http://www.glocom.org/debates/20031021\\_nakamura\\_japan/](http://www.glocom.org/debates/20031021_nakamura_japan/))

猪口孝東京大学教授からは、日本人・韓国人・中国人それぞれにアンケートを行った結果、日本人は日本人としてもアジア人としての意識も希薄であり韓国人は逆に韓国人及びアジア人としての意識が強い、そして中国人は中国人としての意識は強いが、アジア人としての意識は比較的弱いことが判明したことを踏まえ、この相違が今後この地域の協力促進にどのような影響を与えるか疑問であると述べている。

([http://www.glocom.org/opinions/essays/20031027\\_inoguchi\\_does/](http://www.glocom.org/opinions/essays/20031027_inoguchi_does/))

慶應義塾大学の池尾和人教授は、「銀行さえしっかりすればいいのか」という標題で、日本経済が成長期から成熟期に移行した過程で、役割が変化しははずの銀行業界に対しての、現在の政策の問題点を指摘している。

([http://www.glocom.org/opinions/essay/20031006\\_ikeo\\_is/](http://www.glocom.org/opinions/essay/20031006_ikeo_is/))

### GLOCOM情報発信機構

#### 親委員会メンバー

公文 俊平（委員長）  
青木 昌彦  
猪口 孝  
牛尾 治朗  
行天 豊雄  
小林 陽太郎

#### 親委員会特別顧問

中山 素平

#### 運営委員会

宮尾 尊弘（委員長）  
佐治 俊彦  
中馬 清福  
勝又 美智雄